



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 秀和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岡田 一男

TEL 03-3345-6111

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日

配当支払開始予定日

2019年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	35,864	7.4	2,307	44.5	1,459	55.3	629	68.6
2018年6月期	38,742	23.4	4,157	126.2	3,261	122.9	2,005	111.1

(注) 包括利益 2019年6月期 585百万円 (71.1%) 2018年6月期 2,022百万円 (102.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	46.60	45.10	6.7	2.9	6.4
2018年6月期	148.73	142.76	24.0	8.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 131百万円 2018年6月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	53,346	9,562	17.8	702.38
2018年6月期	45,881	9,320	20.2	684.51

(参考) 自己資本 2019年6月期 9,495百万円 2018年6月期 9,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	5,302	2,162	6,684	9,986
2018年6月期	2,112	3,078	9,843	10,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		25.00	25.00	337	16.8	4.0
2019年6月期		0.00		25.00	25.00	337	53.6	3.6
2020年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00			

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	13,518,600 株	2018年6月期	13,517,400 株
期末自己株式数	2019年6月期	76 株	2018年6月期	76 株
期中平均株式数	2019年6月期	13,518,024 株	2018年6月期	13,482,902 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、[添付資料]4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ間での内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、今年に入り輸出や一部の生産が弱含みに転じた一方、雇用・所得環境は改善傾向が続き、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが手掛けるホテル業界におきましては、2018年の国際観光客数が14億人に達し、訪日外国人観光客数においても3,000万人を超え、増加ペースはやや減速したものの堅調に推移しました。国内ホテルの開発・開業件数は急増しており、エリアによっては競争の激化の懸念もありますが、海外旅行が世界的に増加傾向であることや、政府の観光政策による受入体制の整備進展、アジアを中心に増加するLCCの就航などを要因に、訪日外国人の拡大は続くと思われ、観光立国に向けて、ホテル業界の活性化にも期待が高まっております。

このような状況下当社グループでは、東京都内においてビジネスホテル1棟、京都においては、3棟のホテルの引渡しを行いました。また京都他、地方主要都市のホテル開発用地の仕入及び開発を積極的に行いました。

運営におきましては、2018年10月に京都にて、ディスパースト・ホテル(分散型ホテル)『ENSO ANGO(エンソウ アンゴ)』の営業を開始いたしました。

不動産業界におきましては、首都圏の2019年上半期(1月～6月)において、新築分譲マンションの供給戸数は13,436戸と13.3%減少(前年同期比)、初月契約率は66.5%と横ばい(前年同期:66.7%)で推移しました。分譲戸建については、新規発売戸数が1,835戸で15.7%減少(前年同期比)、初月契約率は34.6%と下降傾向(前年同期:47.0%)となりました(不動産経済研究所調べ)。人口流入が続く都心部においては、単身者やDINKS、シニア層の購入ニーズの多様化を背景に、実需又は収益物件として、分譲コンパクトマンション(専有面積30㎡以上50㎡未満)の供給が増加傾向に推移しております(マーキュリー調べ)。収益・投資用不動産市場についても、価格の高止まりが継続しておりますが、需要は旺盛な状況が続いております。

当社グループにおきましては、都心を中心とした実需の分譲コンパクトマンション、投資用ワンルームマンション及び利便性の良い都心近郊のファミリー分譲マンション用地の仕入・開発に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は35,864百万円(前期比7.4%減)、営業利益2,307百万円(同44.5%減)、経常利益1,459百万円(同55.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益629百万円(同68.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ小岩」、「ウィルレーナ東十条」や収益物件の引渡等により、合計136戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高11,791百万円(前期比63.2%増)、営業利益1,843百万円(同305.0%増)となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、「ENSO ANGO新町通Ⅲプロジェクト」、「蒲田ホテルプロジェクト」等、合計4棟(371室)の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高13,797百万円(前期比26.7%減)、営業利益1,397百万円(同67.7%減)となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「板橋区東新町2期プロジェクト」、「川口市芝中田2期プロジェクト」、「世田谷区下馬2期プロジェクト」等、分譲146戸、請負工事11戸、計157戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高9,408百万円(前期比20.2%減)、営業利益83百万円(前期比82.2%減)となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部52物件124戸、東京都下5物件8戸、神奈川県2物件9戸、埼玉県3物件4戸、千葉県1物件2戸、合計63物件147戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高224百万円(前期比53.7%減)、営業損失80百万円(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2019年6月30日現在のマンション管理戸数が3,486戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高435百万円(前期比1.9%増)、営業利益56百万円(同5.3%減)となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業及びゴルフ練習場運営等による収入であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は206百万円(前期比55.7%増)、営業利益は83百万円(同47.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は53,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,465百万円増加いたしました。これは主に短期貸付金729百万円、販売用不動産の増加4,938百万円によるものであります。

負債は43,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,222百万円増加いたしました。これは主に有利子負債の増加7,130百万円によるものであります。

純資産は9,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加291百万円によるものであります。

これにより、自己資本比率は17.8%(前期は20.2%)、1株当たり純資産額は702.38円(前期は684.51円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて740百万円増加し、9,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,394百万円、たな卸資産の増加額5,503百万円、法人税等の支払額1,304百万円を主要因として、5,302百万円の支出(前期は2,112百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出457百万円、貸付による支出860百万円を主要因として、2,162百万円の支出(前期は3,078百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入26,724百万円、長期借入金の返済による支出18,778百万円、短期借入金の純支出1,235百万円を主要因として、6,684百万円の収入(前期比32.1%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	20.2	17.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により記載しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- (注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 2018年6月期及び2019年6月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、最終株式取引日である2018年6月30日及び2019年6月28日の終値より算出しております。
- (注6) 2018年6月期及び2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年6月期の連結業績予想につきましては、全事業の中で売上割合の高いホテル事業において、ホテル販売及び運営のスキームの見直しを現在行っておりますが、現時点では業績に影響を与えると思われる未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を重視し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適時適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,970,044	10,305,895
売掛金	20,893	532,791
完成工事未収入金	—	272,316
販売用不動産	7,600,604	12,539,587
仕掛販売用不動産	22,221,216	22,717,885
前払費用	571,742	538,137
その他	719,961	1,572,609
流動資産合計	42,104,463	48,479,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,187,171	1,675,559
減価償却累計額	△217,784	△292,199
建物及び構築物(純額)	969,386	1,383,360
その他	162,902	206,433
減価償却累計額	△140,112	△148,257
その他(純額)	22,789	58,175
土地	743,045	744,004
有形固定資産合計	1,735,221	2,185,540
無形固定資産		
投資その他の資産	7,703	3,285
投資有価証券	610,057	567,469
破産更生債権等	218,929	218,749
長期貸付金	369,137	381,177
繰延税金資産	141,897	120,925
その他	927,712	1,674,594
貸倒引当金	△233,929	△284,725
投資その他の資産合計	2,033,803	2,678,189
固定資産合計	3,776,729	4,867,015
資産合計	45,881,193	53,346,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,205	956,113
短期借入金	8,059,977	6,824,639
1年内返済予定の長期借入金	8,026,295	11,660,336
1年内償還予定の社債	1,290,800	1,522,000
未払金	286,583	314,925
未払法人税等	1,111,905	570,331
未払消費税等	62,160	86,920
前受金	591,838	713,471
賞与引当金	13,079	13,985
その他	364,179	499,091
流動負債合計	20,426,024	23,161,814
固定負債		
社債	267,000	395,000
長期借入金	15,247,823	19,560,207
繰延税金負債	413,319	402,532
その他	207,009	264,471
固定負債合計	16,135,153	20,622,211
負債合計	36,561,178	43,784,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,444	404,731
資本剰余金	1,350,673	1,350,960
利益剰余金	7,413,524	7,705,510
自己株式	△33	△33
株主資本合計	9,168,608	9,461,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,118	32,392
為替換算調整勘定	4,073	1,638
その他の包括利益累計額合計	84,191	34,030
新株予約権	67,214	67,015
純資産合計	9,320,014	9,562,215
負債純資産合計	45,881,193	53,346,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	38,742,724	35,864,223
売上原価	30,285,301	28,229,508
売上総利益	8,457,423	7,634,714
販売費及び一般管理費	4,299,970	5,326,928
営業利益	4,157,453	2,307,785
営業外収益		
受取利息	11,498	23,609
受取手数料	10,551	5,275
解約精算金	2,950	4,372
為替差益	—	57,176
受取地代家賃	18,321	30,473
その他	22,506	17,582
営業外収益合計	65,828	138,489
営業外費用		
支払利息	436,567	577,711
支払手数料	274,364	224,496
為替差損	32,843	—
持分法による投資損失	166,185	131,211
その他	51,519	53,289
営業外費用合計	961,479	986,708
経常利益	3,261,802	1,459,566
特別利益		
関係会社清算益	16,845	—
固定資産売却益	—	72
関係会社株式売却益	1,934	—
特別利益合計	18,779	72
特別損失		
減損損失	—	48,832
固定資産除売却損	—	16,597
特別損失合計	—	65,430
税金等調整前当期純利益	3,280,581	1,394,208
法人税、住民税及び事業税	1,362,238	732,851
法人税等調整額	△86,960	31,438
法人税等合計	1,275,278	764,290
当期純利益	2,005,303	629,918
親会社株主に帰属する当期純利益	2,005,303	629,918

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	2,005,303	629,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,475	△47,725
為替換算調整勘定	△7,375	△2,434
その他の包括利益合計	17,099	△50,160
包括利益	2,022,402	579,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,022,402	579,757
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394,379	1,340,608	5,637,186	△33	7,372,140
当期変動額					
新株の発行	10,065	10,065			20,130
剰余金の配当			△228,964		△228,964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,303		2,005,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,065	10,065	1,776,338	—	1,796,468
当期末残高	404,444	1,350,673	7,413,524	△33	9,168,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,642	11,449	67,092	72,517	7,511,749
当期変動額					
新株の発行					20,130
剰余金の配当					△228,964
親会社株主に帰属する当期純利益					2,005,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,475	△7,375	17,099	△5,302	11,796
当期変動額合計	24,475	△7,375	17,099	△5,302	1,808,265
当期末残高	80,118	4,073	84,191	67,214	9,320,014

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,444	1,350,673	7,413,524	△33	9,168,608
当期変動額					
新株の発行	287	287			574
剰余金の配当			△337,933		△337,933
親会社株主に帰属する当期純利益			629,918		629,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	287	287	291,985	—	292,560
当期末残高	404,731	1,350,960	7,705,510	△33	9,461,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,118	4,073	84,191	67,214	9,320,014
当期変動額					
新株の発行					574
剰余金の配当					△337,933
親会社株主に帰属する当期純利益					629,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,725	△2,434	△50,160	△199	△50,359
当期変動額合計	△47,725	△2,434	△50,160	△199	242,200
当期末残高	32,392	1,638	34,030	67,015	9,562,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,280,581	1,394,208
減価償却費	81,335	174,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112,636	39,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	484	906
受取利息及び受取配当金	△11,966	△26,045
支払利息	436,567	577,711
為替差損益(△は益)	19,767	△57,176
持分法による投資損益(△は益)	166,185	131,211
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,934	—
関係会社清算損益(△は益)	△16,845	—
減損損失	—	48,832
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	16,525
売上債権の増減額(△は増加)	161,704	△784,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,867,643	△5,503,819
前払費用の増減額(△は増加)	△204,271	37,262
長期前払費用の増減額(△は増加)	482	82
未収消費税等の増減額(△は増加)	32,817	△331,631
仕入債務の増減額(△は減少)	96,615	336,898
未払金の増減額(△は減少)	38,881	△12,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,954	24,760
未払費用の増減額(△は減少)	14,726	2,243
前受金の増減額(△は減少)	△167,201	121,632
預り金の増減額(△は減少)	67,676	133,655
その他	△186,355	170,436
小計	△1,028,709	△3,504,316
利息及び配当金の受取額	13,495	26,045
利息の支払額	△425,656	△583,092
法人税等の還付額	—	63,141
法人税等の支払額	△671,587	△1,304,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,112,457	△5,302,777

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	229,523	69,720
定期預金の預入による支出	△120,110	△156,110
担保預金の払戻による収入	143,816	—
担保預金の預入による支出	△9,000	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,296
有形固定資産の取得による支出	△1,487,037	△457,600
出資金の払込による支出	△195,890	△391,356
貸付金の回収による収入	154,340	—
貸付けによる支出	△271,100	△860,400
差入保証金の回収による収入	144,880	46,429
差入保証金の差入による支出	△491,274	△360,728
保険積立金の積立による支出	△4,123	△3,855
保険積立金の払戻による収入	5,865	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,011,661	—
投資有価証券の取得による支出	△168,999	△30,000
関係会社株式の売却による収入	2,441	—
関係会社株式の取得による支出	△350	—
会員権の取得による支出	—	△19,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,078,679	△2,162,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,720,537	△1,235,338
長期借入れによる収入	24,252,820	26,724,995
長期借入金の返済による支出	△17,925,980	△18,778,570
社債の発行による収入	1,263,445	1,657,987
社債の償還による支出	△251,600	△1,340,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,827	375
リース債務の返済による支出	△1,482	△6,775
配当金の支払額	△228,964	△337,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,843,603	6,684,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,867	39,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,634,599	△740,824
現金及び現金同等物の期首残高	6,093,177	10,727,776
現金及び現金同等物の期末残高	10,727,776	9,986,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社としてグループ本社を置き、各事業会社は、それぞれが取扱う商品・サービスに関する戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「マンション事業」(主に株式会社グローバル・エルシード)、「ホテル事業」(主に株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・ホテルマネジメント)、「戸建事業」(主に株式会社グローバル・キャスト)、「販売代理事業」(株式会社グローバル住販)及び「建物管理事業」(株式会社グローバル・ハート)の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,224,446	18,828,089	11,786,712	343,386	427,359	38,609,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	142,075	—	142,075
計	7,224,446	18,828,089	11,786,712	485,461	427,359	38,752,069
セグメント利益又は損失 (△)	455,143	4,323,687	468,973	△63,311	60,071	5,244,563
セグメント資産	14,377,106	17,143,548	10,152,513	1,333,655	323,449	43,330,273
セグメント負債	10,988,443	13,809,737	9,015,284	302,030	51,275	34,166,771
その他の項目						
減価償却費	12,857	8,723	24,398	920	747	47,647
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	72,167	250	—	—	72,417

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	132,731	—	38,742,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△142,075	—
計	132,731	△142,075	38,742,724
セグメント利益又は損失 (△)	56,875	△1,143,986	4,157,453
セグメント資産	1,482,812	1,068,106	45,881,193
セグメント負債	1,443,194	951,212	36,561,178
その他の項目			
減価償却費	21,227	12,460	81,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,476,994	—	1,549,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,143,986千円には、未実現利益の調整額等△720千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,143,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,068,106千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,441,832千円及びセグメント間取引消去△4,373,726千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額951,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債2,975,128千円及びセグメント間取引消去△2,023,915千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,791,071	13,797,121	9,408,972	224,862	435,551	35,657,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	190,409	—	190,409
計	11,791,071	13,797,121	9,408,972	415,272	435,551	35,847,989
セグメント利益又は損失 (△)	1,843,359	1,397,080	83,649	△80,404	56,897	3,300,582
セグメント資産	10,992,394	26,568,325	11,008,697	1,407,684	350,736	50,327,838
セグメント負債	7,466,180	22,737,524	10,345,808	431,465	52,368	41,033,347
その他の項目						
減価償却費	45,770	39,166	33,830	660	716	120,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	539,367	—	—	—	539,367

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	206,643	—	35,864,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△190,409	—
計	206,643	△190,409	35,864,223
セグメント利益又は損失 (△)	83,614	△1,076,410	2,307,785
セグメント資産	1,492,111	1,526,290	53,346,240
セグメント負債	1,392,752	1,357,925	43,784,025
その他の項目			
減価償却費	39,088	15,707	174,939
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,871	27,341	596,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,076,410千円には、未実現利益の調整額等△6,925千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,069,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,526,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,766,649千円及びセグメント間取引消去△6,240,359千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,357,925千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債4,132,645千円及びセグメント間取引消去△2,774,720千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	684円51銭	1株当たり純資産額	702円38銭
1株当たり当期純利益金額	148円73銭	1株当たり当期純利益金額	46円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,320,014	9,562,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,214	67,015
(うち新株予約権)	(67,214)	(67,015)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	9,252,800	9,495,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,517,324	13,518,524

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,005,303	629,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,005,303	629,918
普通株式の期中平均株式数(株)	13,482,902	13,518,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	563,656	449,391
(うち新株予約権)	(563,656)	(449,391)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。